

## コンフォリア・レジデンシャル投資法人に対する 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、コンフォリア・レジデンシャル投資法人（執行役員：坂元 貴、以下「本投資法人」）に対し、「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（※1、以下「本商品」）を実行しました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

本投資法人は、資産運用会社である東急不動産リート・マネジメント株式会社（社長：久保 章、以下「本資産運用会社」）と実質一体となり、サステナビリティに関する各種取り組みを推進しています。本資産運用会社は各投資法人において取り組んできた環境課題等を踏まえ、中長期的に重要な社会課題を抽出し、マテリアリティを特定しています。

〈みずほ〉は、こうした本資産運用会社のマテリアリティへの取り組みを中心に、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に確認を行い、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関するKey Performance Indicator (KPI) 達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメント（建設的な対話）を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付ニュースリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について

[https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625\\_2release\\_jp.pdf](https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf)

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、気候の安定性、水域、エネルギー、生物種、生息地、文化と伝統等34のインパクトトピックからなるインパクトレーダーを提示している。

※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）



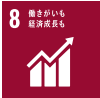
1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上

インパクト	目標・KPI	SDGs	
		目標	ターゲット
水（入手可能性）、資源効率・安全性 [ネガティブ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 水使用量原単位（<math>\text{m}^3/\text{m}^2</math>） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年度：前年を上回らない</li> </ul> </li> </ul>		<p>6.4</p> <p>2030年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。</p>
エネルギー、資源効率・安全性 [ネガティブ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ エネルギー消費原単位（<math>\text{MWh}/\text{m}^2</math>） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年度：年平均1%削減</li> </ul> </li> </ul>		<p>7.3</p> <p>2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p>
資源効率・安全性、気候 [ネガティブ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境認証取得割合（延床面積ベース） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年：ポートフォリオの40%</li> </ul> </li> </ul>		
気候 [ネガティブ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 温室効果ガス排出量削減（Scope1, 2, 3）（2022年比） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2050年：ネットゼロ</li> </ul> </li> </ul>		<p>13.1</p> <p>全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 温室効果ガス排出量削減（Scope1, 2）（2022年比） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年：42%削減</li> </ul> </li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 温室効果ガス排出量削減（Scope3）（2022年比） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年：25%削減</li> </ul> </li> </ul>		
住居、健康・衛生、経済収束 [ポジティブ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ テナント満足度調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年度：テナント満足度の向上</li> </ul> </li> </ul>		<p>3.9</p> <p>2030年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。</p>
			<p>8.8</p> <p>移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>

インパクト	目標・KPI	SDGs	
		目標	ターゲット
教育 [ポジティブ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ プロフェッショナル集団としての人材開発</li> <li>・ 毎年度:環境社会検定試験 (e c o 検定)® 取得の推進<sup>1</sup></li> </ul>		4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
雇用、包括的で健全な経済 [ポジティブ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 上級管理職の女性割合</li> <li>・ 2030年度: 30%</li> </ul>		5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
			8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

<sup>1</sup> 環境社会検定試験 (e c o 検定)® : 東京商工会議所の登録商標